

令和5年度 中間市一般会計補正予算（第6号）

令和5年度中間市の一般会計の補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,789千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18,690,802千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和5年9月5日提出

中間市長 福田 浩

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		3,999,733	45,000	4,044,733
	2 固定資産税	1,638,334	45,000	1,683,334
9 地方特例交付金		33,663	1,410	35,073
	1 地方特例交付金	33,663	1,303	34,966
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	107	107
10 地方交付税		5,345,833	△33,787	5,312,046
	1 地方交付税	5,345,833	△33,787	5,312,046
14 国庫支出金		4,259,660	1,252	4,260,912
	2 国庫補助金	855,285	1,252	856,537
15 県支出金		1,447,990	439	1,448,429
	2 県補助金	298,515	439	298,954
17 寄附金		601,001	2,000	603,001
	1 寄附金	601,001	2,000	603,001
20 諸収入		305,057	330	305,387
	3 雑入	225,171	330	225,501
21 市債		532,414	△13,855	518,559
	1 市債	532,414	△13,855	518,559
補正されなかった款項に係わる額		2,162,662	0	2,162,662
歳入合計		18,688,013	2,789	18,690,802

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		3,156,235	△9,562	3,146,673
	1 総務管理費	2,766,151	△9,562	2,756,589
3 民生費		9,321,559	2,836	9,324,395
	3 生活保護費	2,145,695	2,836	2,148,531
6 農林水産業費		79,429	2,280	81,709
	1 農業費	75,163	2,280	77,443
7 商工費		96,212	150	96,362
	1 商工費	96,212	150	96,362
10 教育費		1,261,502	7,085	1,268,587
	1 教育総務費	436,505	200	436,705
	2 小学校費	268,280	2,355	270,635
	3 中学校費	96,114	1,780	97,894
	5 保健体育費	51,931	2,750	54,681
補正されなかった款項に係わる額		4,773,076	0	4,773,076
歳 出 合 計		18,688,013	2,789	18,690,802

第 2 表 債務負担行為補正

(追加)

単位：千円

事 項	期 間	限 度 額
議員公務活動用公用車賃借料	自 令和 5年度 至 令和 11年度	5, 3 6 6
市長等公務活動用公用車賃借料	自 令和 5年度 至 令和 11年度	5, 3 6 6

第 3 表 地 方 債 補 正

(変更)

単位：千円

補 正 前					補 正 後				
起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	74,214	証書貸借 又は 証券発行	2.0% 以内。た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 公的資金 につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利 率。	借入先の 定める条 件による ものとし る。ただ し、据置 期間及び 償還期限 を短縮 し、若し くは繰上 げ償還又 は低利に 借換えす ることが できる。	臨時財政対策債	60,359	証書貸借 又は 証券発行	2.0% 以内。た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 公的資金 につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利 率。	借入先の 定める条 件による ものとし る。ただ し、据置 期間及び 償還期限 を短縮 し、若し くは繰上 げ償還又 は低利に 借換えす ることが できる。
計	532,414				計	518,559			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	3,999,733	45,000	4,044,733
9 地方特例交付金	33,663	1,410	35,073
10 地方交付税	5,345,833	△33,787	5,312,046
14 国庫支出金	4,259,660	1,252	4,260,912
15 県支出金	1,447,990	439	1,448,429
17 寄附金	601,001	2,000	603,001
20 諸収入	305,057	330	305,387
21 市 債	532,414	△13,855	518,559
補正されなかった款に係わる額	2,162,662	0	2,162,662
歳入合計	18,688,013	2,789	18,690,802

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	3,156,235	△9,562	3,146,673				2,000	△11,562
3 民生費	9,321,559	2,836	9,324,395	1,252			330	1,254
6 農林水産業費	79,429	2,280	81,709		339			1,941
7 商工費	96,212	150	96,362					150
10 教育費	1,261,502	7,085	1,268,587		100			6,985
補正されなかった款に係わる額	4,773,076	0	4,773,076					
歳 出 合 計	18,688,013	2,789	18,690,802	1,252	439		2,330	△1,232

2 歳 入

(款) 1 市 税
(項) 2 固定資産税

(単位：千円)

1	2	1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
1			市 税	3,999,733	45,000	4,044,733			
	2		固定資産税	1,638,334	45,000	1,683,334			
		1	固定資産税	1,583,572	45,000	1,628,572	1 現年課税分	45,000	1 現年度分 45,000
9			地方特例交付金	33,663	1,410	35,073			
	1		地方特例交付金	33,663	1,303	34,966			
		1	地方特例交付金	33,663	1,303	34,966	1 減収補填特 例交付金	1,303	1 個人住民税減収補填特例交付金 1,303
	2		新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	107	107			
		1	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	107	107	1 新型コロナ ウイルス感 染症対策地 方税減収補 填特別交付 金	107	1 新型コロナウイルス感染症対策地 方税減収補填特別交付金 107
10			地方交付税	5,345,833	△33,787	5,312,046			
	1		地方交付税	5,345,833	△33,787	5,312,046			
		1	地方交付税	5,345,833	△33,787	5,312,046	1 地方交付税	△33,787	1 普通交付税 △33,787
14			国庫支出金	4,259,660	1,252	4,260,912			
	2		国庫補助金	855,285	1,252	856,537			
		1	民生費国庫補助金	179,241	1,252	180,493	1 生活保護費 補助金	1,252	1 生活保護適正実施推進事業費補助 金 1,252
15			県支出金	1,447,990	439	1,448,429			

(一般会計)

(款) 15 県支出金
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
	2	県補助金	298,515	439	298,954			
	3	農林水産業費県補助金	16,860	339	17,199	1 農業費補助金	339	1 福岡県経営技術支援対策関係事業費補助金（女性認定農業者育成事業） 339
	5	教育費県補助金	6,223	100	6,323	3 教育総務費補助金	100	1 教育委員会研究指定・委嘱校研究費補助金 100
17		寄附金	601,001	2,000	603,001			
	1	寄附金	601,001	2,000	603,001			
	3	ふるさと納税指定寄附金	0	2,000	2,000	1 ふるさと納税指定寄附金	2,000	1 企業版ふるさと納税 2,000
20		諸収入	305,057	330	305,387			
	3	雑入	225,171	330	225,501			
	3	雑入	222,170	330	222,500	9 雑入	330	1 デジタル基盤改革支援補助金（生活支援課） 330
21		市債	532,414	△13,855	518,559			
	1	市債	532,414	△13,855	518,559			
	2	臨時財政対策債	74,214	△13,855	60,359	1 臨時財政対策債	△13,855	1 臨時財政対策債 △13,855
補正額合計			16,525,351	2,789	16,528,140			

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 3 生活保護費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
						特定財源	一般財源	区分	金額	
3		民生費	9,321,559	2,836	9,324,395	1,582	1,254			
	3	生活保護費	2,145,695	2,836	2,148,531	1,582	1,254			
		1 生活保護総務費	145,756	2,836	148,592	国庫支出金 1,252 諸収入 330	1,254	12 委託料	2,836	1 〔生活支援課〕生活保護事務に要する経費 生活保護システム改修委託料 生活保護システム標準化準備作業委託料

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
						特定財源	一般財源	区	分	
6		農林水産業費	79,429	2,280	81,709	339	1,941			
	1	農業費	75,163	2,280	77,443	339	1,941			
		3 農業振興費	9,331	339	9,670	県支出金 339				
								18 負担金、補助及び交付金	339	1 〔産業振興課〕農業振興に要する経費 339 女性認定農業者育成事業費補助金 (339)
		4 農地費	26,681	1,941	28,622		1,941			
								10 需用費	1,941	1 〔産業振興課〕農業土木に要する経費 1,941 修繕料 (1,941)

(一般会計)

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
						特定財源	一般財源	区分	金額	
7		商工費	96,212	150	96,362		150			
	1	商工費	96,212	150	96,362		150			
		3 観光費	18,792	150	18,942		150			
								15 原材料費	150	1 〔産業振興課〕地域交流センター運営に要する経費 原材料費 150 (150)

(一般会計)

(款) 10 教育費
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
						特定財源	一般財源	区分	金額	
10		教育費	1,261,502	7,085	1,268,587	100	6,985			
	1	教育総務費	436,505	200	436,705	100	100			
		3 指導費	85,050	200	85,250	県支出金 100	100			
								10 需用費	200	1 [学校指導課] 教育指導に要する経費 200 消耗品費 (200)

(一般会計)

(款) 10 教育費
(項) 2 小学校費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2	小学校費	268,280	2,355	270,635		2,355			
1	学校管理費	116,974	2,355	119,329		2,355			
							1 報 酬	1,946	1 [学校教育課] 小学校管理運営に要 する経費 2,025 会計年度職員基本報酬(日額) (1,946) 8 旅 費 72 会計年度職員社会保険料(日額) (7) 10 需 用 費 330 会計年度職員通勤費(日額) (72) 2 [教育施設課] 小学校維持管理に要 する経費 330 修繕料 (330)
							4 共 済 費	7	
							8 旅 費	72	
							10 需 用 費	330	

(一般会計)

(款) 10 教育費
(項) 3 中学校費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
3	中学校費	96,114	1,780	97,894		1,780			
1	学校管理費	63,011	1,780	64,791		1,780			
							1 報 酬	1,298	1 [学校教育課] 中学校管理運営に要する経費 1,351 会計年度職員基本報酬(日額) (1,298) 2 [教育施設課] 中学校維持管理に要する経費 429 修繕料 (429)
							4 共 済 費	5	
							8 旅 費	48	
							10 需 用 費	429	

(一般会計)

(款) 10 教育費
(項) 5 保健体育費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 保健体育費	51,931	2,750	54,681		2,750			
1 保健体育総務費	51,931	2,750	54,681		2,750			
						10 需用費	2,750	1 〔生涯学習課〕社会体育に要する経費 修繕料 2,750 (2,750)
補 正 額 合 計	13,914,937	2,789	13,917,726	4,021	△1,232			

(一般会計)

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			給与費	共済費	退職手当組合負担金	合計
		報酬	給料	職員手当				
補正後	(168) 303	282,327	1,231,468	741,775	2,255,570	432,031	308,125	2,995,726
補正前	(158) 303	279,083	1,231,468	741,775	2,252,326	432,019	308,125	2,992,470
比較	(10) 0	3,244	0	0	3,244	12	0	3,256

()は、短時間勤務職員の人数。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	指定勤務 手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手当	管理職員特 別勤務手当	勤勉手当	期末手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	地域手当
	補正後		37,329	31,956	6,216	15,017	21,519	58,663	354	220,756	318,545	28,000	3,330	90
補正前		37,329	31,956	6,216	15,017	21,519	58,663	354	220,756	318,545	28,000	3,330	90	0
比較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	備考
給料	0	昇給に伴う増加分	0
		その他の増減分	0
職員手当	0	その他の増減分	0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
令和5年8月1日 現 在	平均給料月額 (円)	318,705	292,050	319,512
	平均給与月額 (円)	355,140	308,390	381,123
	平均年齢 (歳)	43.3	57.0	41.0
令和5年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	319,895	292,050	319,512
	平均給与月額 (円)	361,357	311,736	399,774
	平均年齢 (歳)	43.0	57.0	40.5

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職
高 校 卒	158,900	158,900	169,800
大 学 卒	185,200	185,200	198,500

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		消 防 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年8月1日 現 在	1級	25	10.0			5	9.3
	2級	(6) 15	(85.7) 6.0			3	5.6
	3級	(1) 76	(14.3) 30.6	(1)	(100.0)	19	35.1
	4級	83	33.4	1	100.0	21	38.8
	5級	13	5.2			1	1.9
	6級	28	11.2			4	7.4
	7級	9	3.6			1	1.9
	計	(7) 249	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0	(0) 54	(0.0) 100.0
	令和5年4月1日 現 在	1級	24	9.6			5
2級		(6) 15	(85.7) 6.0			3	5.6
3級		(1) 77	(14.3) 30.6	(1)	(100.0)	19	35.1
4級		83	33.0	1	100.0	21	38.8
5級		13	5.2			1	1.9
6級		29	11.6			4	7.4
7級		10	4.0			1	1.9
計		(7) 251	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0	(0) 54	(0.0) 100.0

() は、短時間勤務職員の人数、構成比。

【級別の基準となる職務】

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2・1級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
技 能 労 務 職			主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
消 防 職	消防長 参事	次長 課長 主幹	課長補佐	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)	
補 正 後	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400 有
補 正 前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400 有
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400 有

() は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	全 職 種
給与総額に対する比率(%)	0.47
支給対象職員の比率(%) (令和5年8月1日現在)	22.4
代表的な指定勤務手当の名称	臨戸徴収手当等

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	異 な る
通 勤 手 当	同 じ